

『前年度実績比で3.6%増加へ 中小製造業の設備投資額』

日本政策金融公庫が9月に全国の中小企業を対象に実施した中小製造業設備投資動向調査で、2015年度の国内設備投資額が修正計画では2兆8,063億円となり、**前年度実績の2兆7,078億円に比べて3.6%増加する見通しである**ことがわかった。設備投資額(実績)はリーマン・ショックの翌年の09年度に同41.2%も急減したものの、その後は漸増傾向を示している。15年度もそうした趨勢は変わらないが、**伸び率は緩やかに鈍化しつつある**。14年度(同)は10.2%増と2ケタの伸びだった。15年度は上半期が1兆2,731億円で、同2.0%増、下半期が1兆5,331億円で、同5.0%増となる見通し。業種別にみると、全17業種のうち11業種が増加する見込み。特に「はん用機械」(32.2%増)、「輸送用機器」(28.3%増)などが大きく増加する。半面、「木材・木製品」(24.5%減)、「非鉄金属」(8.6%減)、「化学」(8.4%減)、「食料品」(6.2%減)などが減る見通し。



目的別では、「更新、維持・補修」投資の構成比が32.8%と最も高くなったものの、伸び率は前年度実績(33.6%)より0.8ポイント低下する。半面、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」「省力化・合理化」投資の構成比が上昇する。

『4社に1社が業績に「悪影響」 中国の成長鈍化で—帝国データ』

帝国データバンクは9月に全国の企業2万3,000余社を対象に**中国の成長鈍化が日本企業に与える影響について調査した**。それによると、**25.4%の企業、実に4社に1社が自社の業績に悪影響が出ると見込んでいることがわかった**。特に、対中進出が進む「製造」「卸売り」だけでなく、物流を担う「運輸・倉庫」も3割台の企業が悪影響を見込んでいた。もともと、「影響はない」も5割弱あり、最も多かった。

中国の成長鈍化で企業全体の2割が売上げの減少、1割が利益の減少に直面すると認識。悪影響があると考える企業でみると、「売上げが減少」が75.8%、「利益が減少」が42.9%。「中期的な経営計画の見直し」を考える企業も12.8%あった。中国と経済活動を行う時のリスクは「品質管理が困難」が51.0%でトップ。以下、「安全管理意識の低さ」「反日教育」「対日抗議行動」「不透明な政策運営」が続く。既にかわりのある企業は「賃金水準の上昇」を大きなリスクと捉えている。中国との経済活動で日本企業は(1)対日感情・安全保障リスク(2)恣意的な法律運用リスク(3)コスト上昇リスク(4)契約・商習慣リスク(5)株式・不動産バブルリスク(6)品質・安全管理リスク(7)雇用リスク—に直面する可能性があるという。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます